

# Economic Indicators

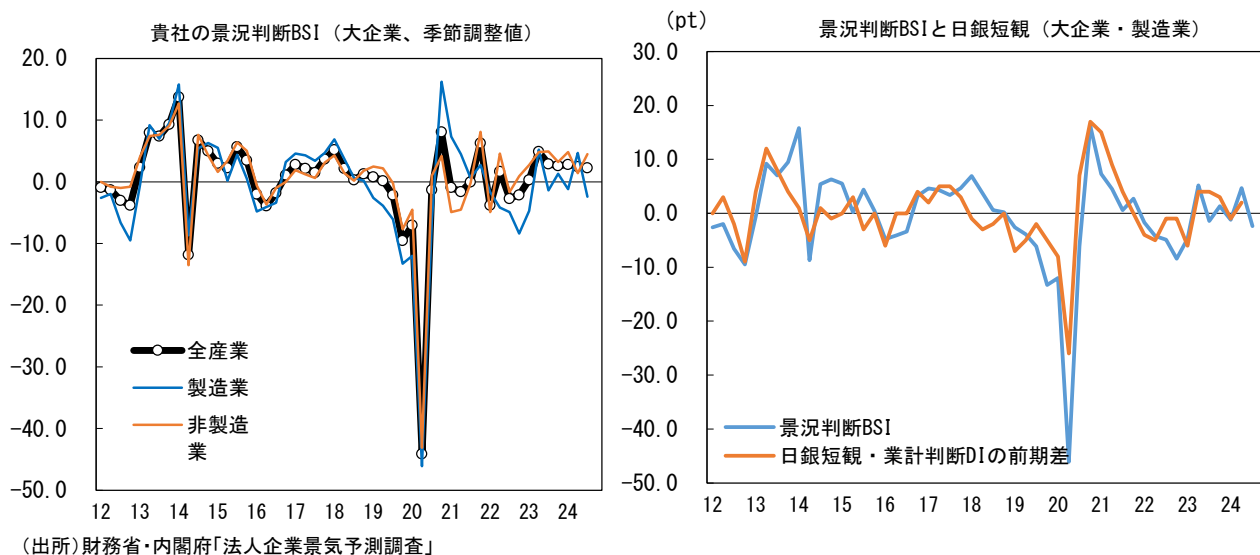
発表日: 2024年9月13日(金)

## 法人企業景気予測調査(2024年7-9月期)

～年間利益計画は慎重だが、設備投資計画は引き続き強い～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)



### ○景況判断BSI (季節調整値) は製造業が悪化、非製造業が改善

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査 (調査時点は8月15日) によると、7-9月期の景況判断 BSI (季節調整値) は、大企業全産業で+2.3 (4-6月期: +2.5) となった。景況判断 BSI は景況感が前期から改善したか悪化したかという方向性を回答していることから、季節調整値でプラス (マイナス) ということは前期から景況感が改善 (悪化) していることを意味するため、7-9月期も堅調な景況感の改善傾向が続いた。

もっとも、業種別に内訳をみると明暗がわかる。大企業製造業は▲2.4 (4-6月期: +4.7) と2四半期ぶりに悪化した一方、大企業非製造業は+4.5 (4-6月期: +1.4) は8四半期連続の改善が続いた。非製造業は、物価高による国内消費の低迷が下押しとなっているものの、堅調なインバウンド需要の増加を中心として景況感の改善傾向が続いている。一方、製造業は、4-6月期は自動車減産の影響緩和により景況感が改善していたものの、7-9月期はふたたび悪化へ転じることとなった。後述の通り、企業収益の年度計画は非常に慎重な内容になっており、7-9月期も海外景気の減速感の強まりや、8月以降に急速に進展した円高による円建て収益の減少懸念が景況感を悪化させた可能性が高そうだ。

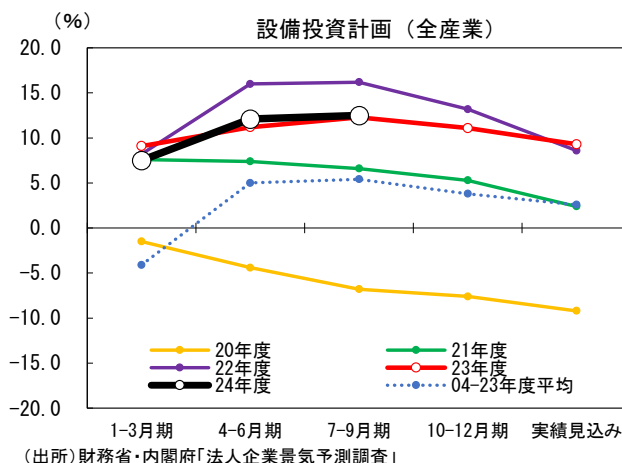
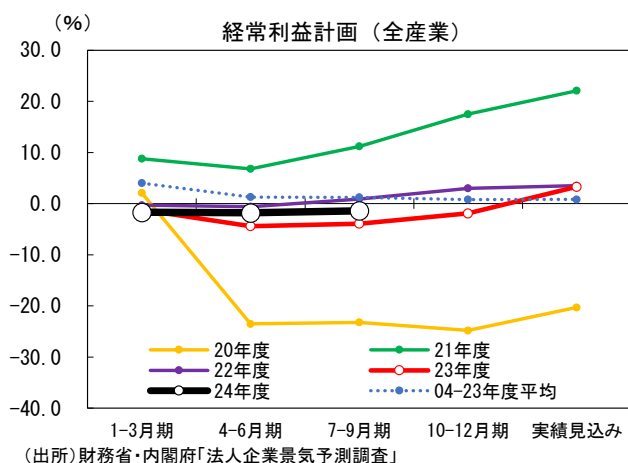
また、法人企業景気予測調査の景況判断 BSI と日銀短観の業況判断 DI の前期差は近い動きをするため、今回の結果は次回の日銀短観9月調査 (10月1日公表予定) の手掛かりとなる。もっとも、大企業の調査対象企業数は、日銀短観は非製造業より製造業の方が多く、法人企業景気予測調査は製造業より非製造業の方が多いというウェイトの違いがある。今回の景況判断 BSI は非製造業の景況感の持ち直しが牽引していたことから、製造業のウェイトが大きい日銀短観ではより緩慢な改善に留まる

可能性もあるだろう。

## ○24年度経常利益計画は減益見込みが継続

2024年度の売上高計画は前年度比+2.4%（4-6月期時点：同+2.6%）と小幅に下方修正となった。製造業が+2.8%（4-6月期：+2.5%）と小幅上方修正となった一方で、非製造業が+2.3%（4-6月期：+2.7%）が小幅下方修正となった。また、経常利益計画（除く金融保険業）は前年度比▲1.4%（4-6月期時点：同▲1.8%）となった。小幅の上方修正であるが、それでも減益見込みが続いており、売上高の伸びに比較すると慎重な内容だ。内訳では、製造業が▲5.2%（4-6月期：▲4.4%）と下方修正となった一方で、非製造業は+0.1%（4-6月期：▲0.9%）と上方修正となり、小幅ながらプラス転化した。製造業は、直近までは堅調な企業収益の増加傾向が続いている<sup>1</sup>一方で、年間計画では大幅な減益見込みが継続している。背景には、人件費負担の増加や海外経済の減速による生産・輸出の押し下げ、これに加えて8月以降に急速に進んだ円高によって、海外子会社やその受取配当金等の円建てでの収益剥落を懸念している可能性が高い。

こうした慎重な収益計画の割に、設備投資計画は非常に強い。2024年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く）は前年度比+12.5%（4-6月期時点：同12.1%）と2ケタ台の大幅増加見込みが維持された。内訳では、製造業が+15.9%（4-6月期：+15.4%）、非製造業が+10.6%（4-6月期：+10.3%）とともに小幅上方修正となった。もともと、維持更新投資や能力増強投資については、製造業を中心に輸出や企業業績の影響を受けやすい。設備投資の先行指標となるコア機械受注も冴えない動きが続いており、なかなか実績を伴っていない状況だ。設備投資の原資となる経常利益計画は減益見込みとなっていることから、設備投資計画の強さはある程度割り引いてみたほうがいだろう。その一方で、人手不足対応や建設投資、研究開発投資などについては景気動向の影響を受けにくいため、こうした分野は今後も堅調な増加が期待できよう。



<sup>1</sup> 4-6月期法人企業統計における製造業の経常利益（全産業）：前年比+13.0%。

詳細は9/2発表「法人企業統計季報（2024年4-6月期）～製造業、非製造業とも企業収益の改善が続く～」 (<https://www.dlri.co.jp/report/macro/367564.html>) も参照。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。